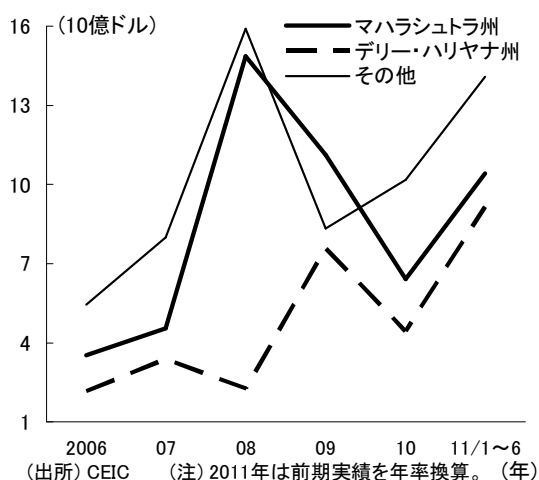


## 広がるインド対内直接投資

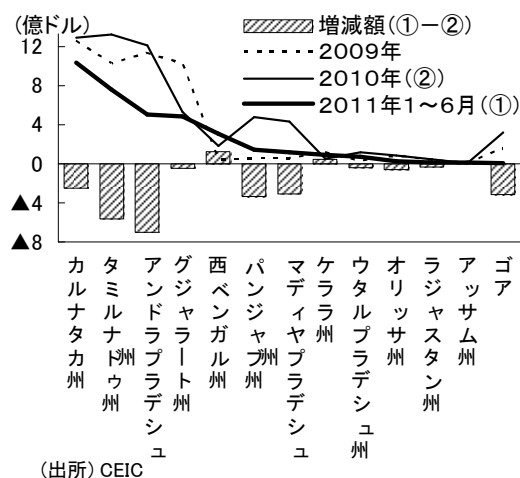
～ エリアでは地方圏、分野では医薬品・サービス・電力 ～

- (1) リーマンショック後、落ち込んだインド向け直接投資が本年に入り再び盛り上がる兆し（図表1）。このところの直接投資増には従来と異なる側面も。まずエリア別にみると、これまでの投資は、デリーと隣接するハリヤナ州、いわゆるグレーターデリーとマハラシュトラ州が中心。同州は国内最大の商業都市ムンバイを抱え、販社を中心に外資が進出。一方、グレーターデリーは巨大な消費市場に加え、国内有数の製造基盤が魅力。
- (2) 昨年両エリアが伸び悩むなか、それ以外すなわち地方圏への投資が拡大。本年入り後も地方圏への積極的な投資が継続。主な州別にみると、カルナタカ州やタミルナドゥ州など南部4州向け投資の増加が顕著（図表2）。加えて、南部4州、グジャラート州に次いで、西ベンガル州が躍進。同州は前期分だけで昨年、一昨年を大きく凌駕。本年5月の総選挙での政権交代に伴う経済政策転換を織り込んだ動き。
- (3) 製造拠点を確保する観点からすれば、マハラシュトラ州のムンバイエリアやグレーターデリーのように不動産価格の高い都市圏より、賃金コストも安い地方圏が魅力（図表3）。
- (4) 一方、分野別にみると、不動産や建設など従来業種から、インドが強みを発揮するジェネリックを中心とする医薬製造業、インド市場に即した製品開発を目指すエンジニアリング、不足する電力建設や新エネルギーなど、新たな事業分野への参入が加速（図表4）。地方圏や新たな事業分野への直接投資が盛り上がり、一段と投資主導型経済成長モデルへの移行が進行するなか、インド経済は8～9%の高成長持続の公算大。

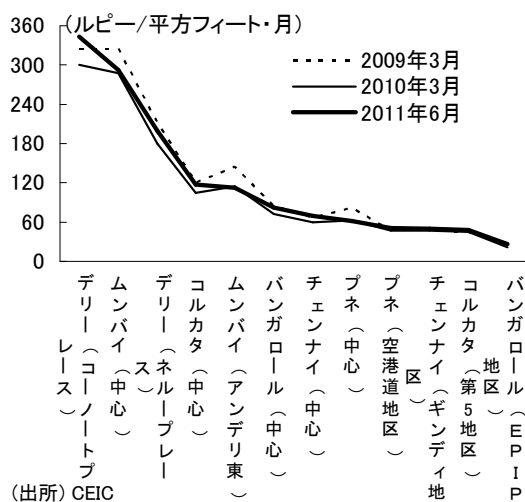
（図表1）インド主要2エリアの対内直接投資



（図表2）主要2エリア以外の対内直接投資



（図表3）主要都市のオフィス賃料



（図表4）主要業種別対内直接投資

